

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長

(氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(表示単位未満未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,392	△16.6	45	△13.4	65	△7.6	27	200.8
21年3月期第1四半期	6,463	—	52	—	70	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.75	—
21年3月期第1四半期	0.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,719	7,633	45.7	755.83
21年3月期	16,903	7,529	44.5	745.57

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,633百万円 21年3月期 7,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,903	△5.6	169	△27.0	165	△32.8	60	△39.0	5.94
通期	23,854	△2.6	384	△14.5	368	△21.4	173	△12.3	17.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,116,917株	21年3月期	10,116,917株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	17,624株	21年3月期	17,624株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	10,099,293株	21年3月期第1四半期	10,101,645株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、2008年秋のリーマン・ショック以降、急速に悪化を続けてきましたが、世界的な在庫調整の進展などに伴い、輸出や生産はやや持ち直しの兆しを見せています。国内企業においては、依然厳しい収益状況が続いているものの、公共投資を中心とした政府の追加景気対策により、経済環境は次第に回復に向うことが、各方面で期待されています。また、定額給付金の支給、エコカー減税、エコポイントによる省エネ家電の購入促進等の景気刺激策も、個人消費のマインド改善の判断材料となっています。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を大きく下回りました。特にカタログ・チラシ等商業印刷向け用途の塗工紙・微塗工紙は、国内需要の回復遅れによる販売不振に加え、より安価な輸入紙への需要シフトが発生した影響で、前四半期に引き続いての大幅減少となりました。包装材向け用途の各種板紙におきましても、個人消費の低迷による関連業界の需要減退から、同様にこちらも出荷量は前年を下回りました。こうした中、大手製紙メーカー各社の間には、生産設備である抄紙機の稼働停止による減産強化の動きが広がっています。

このような環境のなかで、当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の1年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリア、特に東京地区に重点を置いた事業展開を図っております。

また、当社は昨年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙三品目において、前年を上回ることはできませんでした。ベーシック、技術紙におきましても、前年実績をそれぞれ大きく下回る結果となり、売上高は53億92百万円（前年同期比16.6%減）となりました。利益面では、経常利益が65百万円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比200.8%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,682	27.1	1,488	28.4	△11.5
ファインボード	675	10.9	622	11.9	△7.9
高級印刷紙	1,507	24.2	1,212	23.2	△19.6
ベーシックペーパー	1,740	28.0	1,358	26.0	△21.9
技術紙	496	8.0	433	8.3	△12.8
その他	116	1.9	117	2.2	1.1
合計	6,219	100.0	5,233	100.0	△15.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、高級感ある洋菓子・化粧品のパッケージをはじめ、カタログ、出版物の見返しなど幅広く採用されました。しかし前年の7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要や、豪華写真集などの大ロスポート需要を、当期は補うことが出来ませんでした。

その結果、売上高は14億88百万円となり前年同期比11.5%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、特定の得意先向けに開発、販売したパール調加工紙や機能性をもたせた高級板紙に伸びは見られたものの、パッケージ市場の省包装化、紙製品市場の需要の縮小傾向が強まり、CDパッケージやカレンダー用途に多く使用される色キャスト紙や色カード紙の使用量が減少いたしました。

その結果、売上高は6億22百万円となり前年同期比7.9%の減少となりました。

[高級印刷紙]

商業印刷分野向けによく使用される高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追及される会社案内、環境報告書、カレンダー本文、コンサートパンフレットなどに多く採用されました。しかし企業収益の伸び悩みからくる制作予算の縮小化により、安価な一般印刷用紙への切り替えや部数減少の影響を受け、売上高は12億12百万円となり前年同期比19.6%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、企業のチラシ、カタログ、パンフレットなどの用途に幅広く採用されましたが、近年はインターネットの普及に押され、出荷量の減少傾向が続いています。また各企業の収益悪化による制作部数の減少やサイズの縮小、使用用紙の軽量化といった影響が重なり、大幅な出荷減となりました。

その結果、売上高は13億58百万円となり前年同期比21.9%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、定額給付金制度の経済効果により、各地でプレミアム商品券向けに偽造防止用紙が数多く採用され、前年を大幅に上回ることが出来ました。しかしこれまで堅調な実績を維持してきた化粧品店、飲食店向けの電飾パネル用の合成紙や、自販機用の粘着紙の出荷量が減少し、総体的に、販売の増加にはつながりませんでした。

その結果、売上高は4億33百万円となり前年同期比12.8%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、前年の7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要を今年は補うことが出来ず、前年の実績を下回る結果となりました。しかし製紙関連資材の受注が入ったこともあり、売上高は1億17百万円となり前年同期比1.1%の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円減少して、167億19百万円となりました。主な増加は、商品53百万円、投資その他の資産1億9百万円であります。主な減少は、現金及び預金1億67百万円、受取手形及び売掛金1億31百万円、有形固定資産35百万円、無形固定資産14百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少して、90億86百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金1億96百万円、賞与引当金67百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加して、76億33百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金1億29百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境は引き続き厳しさが予想され、本格的な回復にはまだ時間がかかる見込みです。一方、国内の生産活動は依然として極めて低い水準にあることから、雇用情勢の一層の悪化が懸念され、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクに対しても、十分に留意する必要があります。

紙業界におきましては、国内需要の回復が遅れていることから、今後、いくらかの減少幅の圧縮は見込めるものの、依然として出荷量の減少傾向は続いていくものと予想されます。また製紙メーカー各社においては、電子媒体の普及や省資源・省包装、需要家によるコスト削減圧力に加え、製品市況の下落による収益率の縮小や、生産設備の停止による維持経費の負担増といったマイナス要因により、全体としては依然厳しい収益環境を強いられるものと予測されます。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営計画の最初の年度を迎え、その基本方針を「先取・周到・集中・前進」として前3ヵ年計画から引き続き継承し、計画目標の完遂を全社一丸となって確実に推し進めていく所存です。昨年4月、当社はムーサ株式会社と合併いたしました。合併によるシナジー効果が最大限に発揮されるよう、収益優先とした販売姿勢と業務の徹底した効率向上にも、全力で取り組んでまいります。

なお、平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<第2四半期連結累計期間>

連結売上高	11,903百万円	(前年同期比	5.6%減収)
連結営業利益	169百万円	(同	27.0%減益)
連結経常利益	165百万円	(同	32.8%減益)
連結当期純利益	60百万円	(同	39.0%減益)

<通期>

連結売上高	23,854百万円	(前期比	2.6%減収)
連結営業利益	384百万円	(同	14.5%減益)
連結経常利益	368百万円	(同	21.4%減益)
連結当期純利益	173百万円	(同	12.3%減益)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,608	1,504,355
受取手形及び売掛金	7,278,381	7,409,437
商品	3,629,223	3,575,511
貯蔵品	112,682	102,712
その他	217,513	227,333
貸倒引当金	△24,337	△24,945
流動資産合計	12,550,071	12,794,405
固定資産		
有形固定資産	1,335,514	1,370,900
無形固定資産		
のれん	99,658	106,303
その他	286,977	294,943
無形固定資産合計	386,635	401,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714,185	1,496,929
その他	835,813	943,797
貸倒引当金	△102,733	△103,444
投資その他の資産合計	2,447,266	2,337,282
固定資産合計	4,169,416	4,109,430
資産合計	16,719,488	16,903,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,813,671	6,010,499
短期借入金	2,308,540	2,292,818
未払法人税等	3,723	40,799
賞与引当金	91,095	158,912
その他	293,661	245,138
流動負債合計	8,510,693	8,748,169
固定負債		
退職給付引当金	467,600	507,353
役員退職慰労引当金	72,043	81,028
その他	35,781	37,512
固定負債合計	575,425	625,894
負債合計	9,086,119	9,374,063

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,239,686	3,262,355
自己株式	△9,152	△9,152
株主資本合計	7,669,765	7,692,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,194	△146,193
為替換算調整勘定	△20,201	△16,468
評価・換算差額等合計	△36,396	△162,662
純資産合計	7,633,368	7,529,772
負債純資産合計	16,719,488	16,903,835

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,463,197	5,392,142
売上原価	5,250,197	4,305,579
売上総利益	1,213,000	1,086,563
販売費及び一般管理費	1,160,736	1,041,289
営業利益	52,263	45,273
営業外収益		
受取利息	93	62
受取配当金	27,659	20,337
その他	9,416	9,446
営業外収益合計	37,168	29,845
営業外費用		
支払利息	4,830	5,182
為替差損	3,897	267
賃貸用資産減価償却費	—	3,927
その他	10,109	513
営業外費用合計	18,837	9,891
経常利益	70,595	65,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	719
特別利益合計	—	719
特別損失		
固定資産売却損	—	297
固定資産除却損	12,568	276
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	8,303	—
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
特別損失合計	22,563	573
税金等調整前四半期純利益	48,032	65,373
法人税、住民税及び事業税	5,417	2,766
法人税等調整額	33,363	34,779
法人税等合計	38,780	37,546
四半期純利益	9,251	27,827

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,032	65,373
減価償却費	41,898	60,333
のれん償却額	6,644	6,644
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,303	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,876	△67,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	365	△1,319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,645	△39,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,838	△8,984
受取利息及び受取配当金	△27,752	△20,399
支払利息	4,830	5,182
固定資産除売却損益 (△は益)	12,568	573
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,955	128,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,237	△70,429
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,596	△6,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,578	△195,021
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,612	71,654
その他	—	666
小計	△353,027	△71,019
利息及び配当金の受取額	27,752	20,399
利息の支払額	△4,830	△5,302
法人税等の支払額	△116,826	△44,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446,932	△100,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,018	△27,684
有形固定資産の売却による収入	—	275
無形固定資産の取得による支出	△42,576	△9,075
投資有価証券の取得による支出	△795	△938
投資有価証券の売却による収入	47	—
その他	19,770	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,572	△36,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	151,542	21,227
長期借入金の返済による支出	△22,240	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,059
自己株式の取得による支出	△169	—
配当金の支払額	△47,103	△50,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,029	△30,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671	△616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462,803	△167,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246	1,504,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,482	1,336,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。